

実践報告

職業体験に参加した施設養護の小学生の就労意識の変化

添田 芽依（郡山女子大学短期大学部専攻科幼児教育学専攻）

山脇 功次（郡山女子大学短期大学部幼児教育学科）

近年、社会環境の変化により、子どもたちは将来の理想とする大人のモデルを見付けにくく、将来への夢を描くことが難しくなっている。特に児童養護施設で生活する子どもは、家庭環境の影響による体験機会の不足やキャリア実践経験の少なさから、就労意欲の低下が懸念される。本研究は、施設養護におけるキャリア教育の基礎資料に資する目的で、職業体験に参加した施設養護の小学生の就労意識の変化について検討した。福島県内の児童養護施設に入所する小学6年生4名を対象に、職業体験前後で質問紙と面接による調査を行い、量的・質的分析を実施した。その結果、「将来展望」「構想力」「協働力」「セルフコントロール」などの向上が見られ、協働や達成感を通じてレジリエンスの育成が確認された。職業体験は、将来への希望や社会的自立を促す重要な機会であり、施設養護における早期の就労準備プログラムの整備が今後の課題として示唆された。

キーワード：キャリア教育 職場体験 児童養護施設 小学生 混合研究法

1. はじめに

1-1. キャリア教育の経緯と取り組み

子どもたちが育つ社会環境の変化に加え、産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等は、子どもたち自らの将来のとらえ方にも大きな変化をもたらしている。子どもたちは、自分の将来を考えるのに役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて希望あふれる夢を描くことも容易ではなくなっている（文部科学省, 2022）。学習指導要領において「生きる力」は、子どもたちが激しい社会の変化の中でも、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を、たくましく生きるために心身の健康や豊かな人間性などとあわせて育むことを目指す、教育の理念として述べられている（文部科学省, 2022）。

学校における教育活動が、「生きること」や「働くこと」との乖離や取組の課題から、平成14年文部科学省内に「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」を設置し、平成16年には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」を発表し、学

校教育でのキャリア支援の充実について報告した（文部科学省，2004）。キャリア教育は、一人一人の生き方にかかわる教育であり、キャリア形成には、一人一人の成長・発達の過程における様々な経験や人との触れ合いなどが総合的にかかわってくる。

現在、キャリア教育で育成すべき力として「基礎的・汎用的能力」が挙げられる。「基礎的・汎用的能力」は、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力によって構成される（文部科学省，2022）。「人間関係形成・社会形成能力」は、多様な他者の考え方や立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考え方を正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。「自己理解・自己管理能力」は、自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。「課題対応能力」は、仕事をする上で様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。「キャリアプランニング能力」は、「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。これらの能力の獲得に向けて、種々の学習プログラムが実施されている。特に、職場体験などの体験学習が多く実践されており、キャリア教育を目指す「人間関係形成・社会能力の育成」のための「社会との対話」や「体験活動」などの実践は、多様な人々との言語活動を通してコミュニケーション能力を育成する観点からも有用であることが報告されている（文部科学省，2011）。

1-2. 小学校におけるキャリア教育の課題

近年、小学校における早期からのキャリア教育が注目されている。小学生の時期にキャリア教育を行うことで、子どもたちが学習や生活と将来の生き方との関係を理解し、勤労の意義や働く人々の思いに触れることが重要性が述べられており、自分に求められる役割を自覚し、責任を持って行動する力を育む可能性がある（文部科学省，2022）。また、子どもたちの職業観・勤労観は、小学生からすでに定着する可能性があり、小学生の時期に、健全な職業観・勤労観を育てるための指導が重要であることが報告されている（中越，2009, 179-187）。

キャリア教育を推進するに当たっては、学校が児童の生活時間の多くを占める家庭・地域と積極的にかかわりをもち、ともに連携・協力をして進めることが重要である（文部科学省，2022）。また、小学生におけるキャリア教育として、家庭内での親の存在が子どもたちの職業観・勤労観と関係する可能性が報告されている（中越，2009, 179-187）。一方で、家庭や地域と学校との連携を重視する小学校のキャリア教育において、子どもを取り巻く

様々な背景から家族関係や地域関係が希薄な子どもについてのキャリア教育が不十分であることが推察される。

1-3. 家庭環境による子どもの体験機会の格差

令和5年度（2023年度）の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、225,509件となり、前年度（令和4年度）に比べ10,666件（5.0%）増加しており、増加傾向である（こども家庭庁、2025）。令和5年の児童養護施設入所児童数は、23,043人となり、入所理由としては、被虐待経験のある児童が最も多い傾向がある（こども家庭庁、2024）。家族分離と施設入所が子どもに与える影響は、人生を通して続く可能性がある。施設に入所した子どもたちは、脳の健康な発達に不可欠な社会的、感情的、知的刺激が欠如する傾向がある（UNICEF、2024）。また、小学生の保護者への調査結果から「低所得家庭の子どもの約3人に1人が1年間学校外の体験ゼロ」であることから、経済状況などの理由により子どもの体験機会に格差が生じている可能性が報告されている（公益財団法人チャンス・フォー・チルドレン、2023）。これらのことから、子どもたちがさまざまな体験を得る機会を均等に支援するため、家庭環境に依拠しない取り組みが必要であることが考えられる。

1-4. 施設養護におけるキャリア教育の現状

施設入所児童は、労働社会に向けて準備するための配慮やキャリア実践が不足していることが指摘されている（Silva、2012、27-50）。また、施設養護下の子どもは、否定的な自己概念、低い自尊心、学校への低い意欲、学業不振、学校中退、逸脱行動などの可能性があることから、自立した社会生活を行う上での脆弱性が高いことが報告されている（Stein、2006、273-279）。また、施設養護下の子どもの施設退所後の生活に対する意識では、自分で生活することに自信があると回答した割合は、33.1%と低く（こども家庭庁、2024）、児童養護施設の子どもの多くは、自分で自立した生活を送ることに不安があるなかで退所する傾向がある。高校卒業直後に就職する施設生活経験者は、退所後に正社員として就職するも、3カ月で離職する者が12.5%であり、3年3カ月で離職する者は58.5%と高く（認定NPO法人ブリッジフォースマイル、2021）、施設退所者の多くは、人間関係がうまくいかないことや、勤労の意欲に欠けるなどの十分な自立意識や能力が身についていないまま施設を退所する傾向があることが報告されている（加藤、2002、78-90）。しかし、施設養護の退所支援（リービングケア）において、家庭生活スキルや金銭管理スキルなどの退所後の日常生活に関する支援が主となり、退所支援としてのキャリア教育として具体的なプログラム内容の検討については不十分であることが現状である。

これらのことから、家庭環境による子どもの体験機会の不十分さや施設入所児童のキャリア実践の経験の不足から就労に関する意欲の低下が考えられ、施設入所児童における職業体験としてのキャリア教育が有用であることが推察される。また、施設養護において、小学生の早期から職業体験を経験することで、生きる力を育み、退所後の自立した生活を送るうえで重要であることが考えられる。しかし、施設入所の小学生における職業体験に

について検討した報告はない。そこで、本研究は、施設養護におけるキャリア教育の基礎資料に資する目的で、職業体験に参加した施設養護の小学生の就労意識の変化について検討した。

2. 方法

2-1. 調査の手続き

福島県内のA児童養護施設に入所する小学6年生4名（男子2名、女子2名）を対象とした。2024年10月下旬から11月上旬の期間に、職業体験前の手続きとして、職業体験に向けた集団での説明を2回（50分程度）と個人面接1回（30分程度）を実施した（表1）。

職業体験は、2024年11月中旬に実施し、東京都内の子ども向け職業体験型教育施設にて実施した。職業体験の内容は、職業体験に向けた個別面談で、調査対象者の児童は職種を2つ選び、2種類の職場体験を実施した。

職業体験後の手続きとして、11月中旬から12月中旬の期間に、集団面接2回（50分程度）と個別面接1回（30分程度）を実施した（表1）。データの収集方法として、職業体験前と後に、質問紙調査と個別面談での面接調査を実施した。

表1. 調査の手続き

実施日	時期	方法	内容
2024年10月11日	職場 体験前	集団面談	職業に関するグループワーク、質問紙を用いた調査（50分程度）
10月24日		個人面談	職場体験の際に行う仕事の検討、将来像について（4名のうち2名実施、残りの2名は11月5日に実施、30分程度/人）
11月5日		個人面談	職場体験の際に行う仕事の検討、将来像について（2名、30分程度/人）
11月6日		集団面談	職場体験当日の流れの説明（50分程度）
11月16日	職業体験		東京都内の子ども向け職業体験型教育施設にて実施。 調査対象者の児童が選択した職場体験は以下の通りである。 児童1：えんぴつ工場、銀行 児童2：車デザイン、ゲーム会社 児童3：飲食店、車の運転

		児童4：飲食店A、飲食店B
11月22日	職場 体験後	職場体験の感想、質問紙を用いた調査（50分程度）
12月20日		職業に関するグループワーク、個人面談（4名実施、30分程度/人）

2-2. 測定項目

(1) キャリアレジリエンス態度・能力尺度（坂柳他, 2017, 43-50）

キャリア教育において、子どもたちの生き抜く力を育むため、「基礎的・汎用的能力」(能力的側面)の育成のみでなく、「生き抜く態度」(態度的側面)の育成が重要である。キャリアレジリエンス態度・能力尺度では、キャリアレジリエンス態度尺度の態度領域とキャリアレジリエンス能力尺度の能力領域に分けられる。キャリアレジリエンス態度尺度では、下位尺度として、①自己肯定（自己のよさを理解し、肯定的に自分を認める態度）、②援助関係（コミュニケーションを図り、援助的な関係を構築しようとする態度）、③楽観思考（何事もポジティブに考え、前に踏み出そうとする態度）、④将来展望（自分の将来に対して、夢や希望を持とうとする態度）で構成される。キャリアレジリエンス能力尺度では、下位尺度として、①挑戦力（難事にあえて取り組むことや、目的を設定し、粘り強く続ける能力）、②構想力（考えを組み立てる論理的思考力や、課題解決に向けて考える能力）、③協働力（相互のコミュニケーションを図り、関係性を理解し、協力関係を築く能力）で構成され、「5：よくあてはまる」、「4：ややあてはまる」、「3：どちらともいえない」、「2：あまりあてはまらない」、「1：まったくあてはまらない」の5件法で回答を求めた。各領域の合計得点を算出し、得点が高いほど、当該領域の態度ないし能力が高いことを意味している。

(2) セルフコントロール尺度（尾崎他, 2016）

自己制御力を指すセルフコントロールについて、セルフコントロール尺度短縮版（Japanese version of Brief Self-Control Scale；BSCS-J）を用いた。この尺度はセルフコントロールの個人差を測定するものであり、13項目から構成される。項目内容として「悪いくせをやめられない」「だらけてしまう」「場にそぐわないことを言ってしまう」などを尋ね、回答は「全くあてはまらない（1点）」から「とてもあてはまる（5点）」までの5件法で尋ねた。合計得点を算出し、得点が高いほど、セルフコントロールが高いことを意味している。

2-3. 分析方法

(1) 量的分析

職業体験前と職業体験後に質問紙調査を実施した。キャリアレジリエンス態度・能力尺度は、職業体験前と職業体験後の下位尺度の項目ごとの得点の変化を比較した。セルフコントロール尺度は、職業体験前と職業体験後の合計点の変化を比較した。

(2) 質的分析

本調査協力者は4名と小さな規模の調査であるため、分析方法としてSCAT(Steps for Coding and Theorization)分析法(以下、「SCAT」とする)を採用した(大谷, 2008, 27-44. 大谷, 2011, 155-160)。SCATは、比較的小さな規模の質的データの分析を行うために開発されたものである。SCATでは、明示された作業手続き(4段階のコーディング)に従って作業することで、分析に必要な諸段階を経て分析の恣意性を極力排除し、理論化に至ることができる。この手法は、「一つだけのケースのデータやアンケートの自由記述欄などの、比較的小規模の質的データの分析にも有効である」とされている。職業体験前と職業体験後に個別面談による面接調査を実施した。面接調査で得られたデータについてSCATを用いて分析を行った。SCATではマトリクスの中にセグメント化したデータを記述し、そのそれぞれに「<1> データの中の注目すべき語句」、「<2>テキスト中の語句の言いかえ」、「<3> 左を説明するようなテキスト外の概念」、「<4> テーマ・構成概念(前後や全体の文脈を考慮して)」の順にコードを考えて付していく4ステップのコーディングと、<4>のテーマ・構成概念を紡いで「ストーリーライン」を記述し、そこから「理論記述」を作成した。分析したデータが膨大になることから、すべてを掲載することはできないが、上記の手順について、分析フォームの一部を記載した(表3)。

2-4. 倫理的配慮

本研究の実施に伴い、調査対象者の特性を考慮し、調査対象者、A児童養護施設の施設長および担当職員より同意を得た。なお、本研究は、郡山女子大学倫理委員会の承認を得た(審査番号: NO.2025-111)。また、本研究の実施に伴い、利益相反関係のある施設等はない(COIなし)。

3. 結果

3-1. 量的分析の結果

測定項目における職場体験前後の比較について表に示す(表2)。職業体験の実施前では、キャリアレジリエンス態度・能力尺度のうち、態度領域では、自己肯定(平均 15.8 ±1.0)、援助関係(平均 17.8 ±2.2)、楽観思考(平均 16.8 ±2.6)、将来展望(平均 16.3 ±1.7)であった。次に、能力領域では、挑戦力(平均 16.3 ±1.5)、構想力(平均 15.3 ±3.2)、協働力(平均 16.0 ±1.6)であった。また、セルフコントロール尺度(平均 39.5 ±6.8)であった。

職業体験の実施後では、キャリアレジリエンス態度・能力尺度のうち、態度領域では、

自己肯定（平均 15.5 ±2.1）、援助関係（平均 17.8 ±1.3）、楽観思考（平均 17.5 ±2.1）、将来展望（平均 16.8 ±0.5）であった。次に、能力領域では、挑戦力（平均 16.3 ±1.7）、構想力（平均 16.5 ±3.3）、協働力（17.0 ±1.4）であった。また、セルフコントロール尺度（平均 45.3 ±3.3）であった。

職業体験の実施前と実施後の平均得点を比較すると、キャリアレジリエンス態度・能力尺度のうち、態度領域では、楽観思考において、職業体験の実施前に比べて実施後は 0.7 点ともっとも高かった。次に、将来展望において、職業体験の実施前に比べ実施後は 0.5 点高かった。援助関係は平均得点に変化はなかった。自己肯定では職業体験の実施前に比べ実施後は 0.3 点低かった。次に、能力領域では、構想力において、職業体験の実施前に比べて実施後は 1.3 点ともっとも高かった。次に、協働力においては、職業体験の実施前に比べて実施後は 1.0 点高かった。挑戦力は平均得点に変化は見られなかった。セルフコントロール尺度では、職業体験の実施前に比べ実施後は 5.8 点高かった。

表2. 測定項目における職場体験前後の比較

		職場体験前	職場体験後	前後の差
キャリアレジリエンス（態度領域）	自己肯定	15.8 ±1.0	15.5 ±2.1	-0.3
	援助関係	17.8 ±2.2	17.8 ±1.3	-
	楽観思考	16.8 ±2.6	17.5 ±2.1	0.7
	将来展望	16.3 ±1.7	16.8 ±0.5	0.5
キャリアレジリエンス（能力領域）	挑戦力	16.3 ±1.5	16.3 ±1.7	-
	構想力	15.3 ±3.2	16.5 ±3.3	1.3
	協働力	16.0 ±1.6	17.0 ±1.4	1.0
セルフコントロール		39.5 ±6.8	45.3 ±3.3	5.8

3-2. 質的分析の結果

SCAT を用いて調査対象者の個別面談の内容を分析した。得られた結果の中から、調査対象者の職業体験後の就労意識の変化が読み取れるテクストについての SCAT の表を抜粋して示す（表3）。

職業体験後の個別面談について、調査対象者の就労意識の変化を抽出し、ストーリーラインを作成した。このとき、SCAT の表の作成過程で、調査対象者の職業体験時の協働やコミュニケーションを通して作業への楽観視や達成感、また自分自身でテーマを設定し、実行する計画性に関する構成概念が挙げられた。なお、ストーリーラインは、その妥当性を担保するため、SCAT の表の「〈4〉 テーマ・概念構成」に記述された語句がそのまま文章中に利用される形式で構成されており、日本語の文章として読みやすさに欠ける部分が多少なり存在する場合がある。分析から得られたストーリーラインおよび理論記述について、

以下に述べる。

ストーリーライン：調査対象者は、職業体験からスタッフや他の子どもたちと協働することで、作業についてのコミュニケーションや指導を通して、代理的経験や言語的説得から、作業についての楽観視や成功体験へつながった状態である。また、調査対象者自身で作業について計画を実行したことで、主体的な計画性の向上が見られる状態である。

理論概念：職業体験により、他者とのコミュニケーションをとおして、苦手と考えていたことを楽観視することができ、課題解決へつながったことが成功体験へつながる。また、仕事に対して、自分自身でテーマを設定し、目標に向かって計画を実施できるスキルを獲得する。

表3. SCATの分析フォームの一部

発話者	テクスト	<1>テクスト中の注目すべき語句	<2>テクスト中の語句の言いかえ	<3>左を説明するようなテクスト外の概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）
児童A	なんか、コーンは左で持ってるから、レバーを回すんじゃなくて手首で動かしてって教えてもらった。難しくなかった。	教えてもらった。難しくなかった。	他者との協働・コミュニケーション。作業について指導を受けた。作業についてハードルが低くなかった。	作業指導を受けた経験。作業についての楽観視。代理的経験、言語的説得。成功体験。	他者とのコミュニケーションや作業について指導を受け、苦手と考えていたことを楽観視や達成感。
児童B	ミルクハウス。チーズケーキを作った。クリームみたいなペーストがあつて、それをぬってデコレーション。プレーンとぶどうを使って、チョコのつぶつぶとビスケットをさした。テーマが秋。自分のオリジナル。	チーズケーキを作った。テーマは秋。自分のオリジナル。	チーズケーキの作業工程を自身で考えた。季節感を取り入れ、独自性を重視した。	目標設定。目標に向かって計画的に実施。	自分自身でテーマを設定し、目標に向かって計画を実施できる。

4. 考察

本研究は、職業体験に参加した施設養護の小学生の就労意識の変化について、混合研究法を用いて、量的分析および質的分析より包括的に検討した。その結果、キャリアレジリエンス態度・能力尺度のうちキャリアレジリエンス態度尺度では、楽観思考、将来展望の項目に変化がみられ、キャリアレジリエンス能力尺度では、構想力、協働力の項目に変化がみられた。また、セルフコントロール尺度に変化がみられた。SCATの結果から理論概念では、職業体験後の調査対象者の就労意識の変化として「協働による成功体験」と「主体的な計画性」の獲得の可能性が示唆された。

楽観思考とは、何事もポジティブに考え、前に踏み出そうとする態度を指す（坂柳他, 2017, 43-50）。子どもたちは、学業のみでなく、スポーツ、芸術、人間関係、日常生活など、多様な領域で活動している。それらの様々な領域での成功体験が、子どもの自己肯定感をより包括的に高めることが指摘されている（Heckman他, 2012, 451-464）。例えば、チームでの協力体験、困難な制作物の完成、地域活動への参加といった学業以外の成功体験は、協調性、問題解決能力、レジリエンスといった非認知能力の育成に繋がり、これら

が総合的な自己肯定感を形成することが報告されている（Heckman他, 2012, 451-464）。また、本研究では、キャリアレジリエンス態度尺度のうち楽観思考は向上したものの、自己肯定が職業体験前に比べ職業体験後に減少した。このことは、職業体験を経て、失敗を経験することで自己肯定は低下した可能性がある。職場体験をとおして、子どもたちは失敗を経験することで、レジリエンスや楽観性を獲得した可能性が考えられる。また、SCATの理論概念において、「職業体験により、他者とのコミュニケーションをとおして、苦手と考えていたことを楽観視することができ、課題解決へつながったことが成功体験へつながる。」が挙げられたことから、量的分析で得られた結果を指示する可能性が示唆された。これらのことから、職場体験の成功体験や失敗を経験し、そこから学び、再挑戦するプロセスは、楽観思考としてのレジリエンスを育むうえで重要であり、最終的な成功を経験することで自己肯定へつながる可能性が考えられる。

将来展望と協働力について、将来展望とは、自分の将来に対して、夢や希望を持とうとする態度を指し、協働力は相互のコミュニケーションを図り、関係性を理解し、協力関係を築く能力を指す（坂柳他, 2017, 43-50）。児童養護施設の子どもおよび施設職員を対象とした研究では、子どもの様子や力について、「不足している・できていない」と評価された項目について、「将来を見通す力（58.5%）」と6割程度が子どもの力として不足していることを報告した（岩田, 2020, 33-47）。また、「将来を見通す力」は、今後、特に施設退所後の生活が見通せない中で、将来を見通す力を問うことが困難であり、条件が整わない中で「挑戦する力」や「継続する力」が向上する可能性が低いことが報告されている。同報告において、他の設問で、子どもの進学希望を聞いているが、「高校（50.7%）」や「短大・専門学校（14.0%）」が希望先としてあげられているのと同時に、「わからない」という回答も21.7%と高いことが報告されている。また、青年期の将来展望の研究では、青年期は、将来について競争より協同を求める傾向があり、人間らしい学びや生き方を求め探っていく傾向を指摘している（白井, 2006, 13-25）。また、不安に直面できるためには、自己肯定感の向上が重要であり、そのためには持続性のある支持的関係が必要であり、将来への希望をもつため、一歩前にいる人や親とは違う世界の大人との出会いが必要であることが報告されている。これらのことから、職場体験を通して、子どもたちは他者と作業を協力することで協働力が変化したことに合わせて、職場体験が子どもたちにとって他者との居場所として協同することでの安心感や、日常生活で関わることのない大人との交流が将来への希望をもつことへつながった可能性が考えられる。

構想力とセリフコントロールについて、構想力とは、考えを組み立てる論理的思考力や、課題解決に向けて考える能力を指し（坂柳他, 2017, 43-50）、セルフコントロールとは自己制御力を指し、複数の目標がたがいの達成を阻害するような葛藤状態にあるとき、長期的／抽象的／社会的な価値において比較的に望ましい目標を追求し、比較的に望ましくない目標追求を抑制することを指す（尾崎他, 2016）。構成力とセルフコントロールの概念と

近似する考え方として実行機能がある。実行機能とは定義が難しい概念ではあるものの、目標志向的な思考、行動、情動の制御（森口，2015, 77-88）や、行為や思考のモニタリングやコントロールの役割を果たす高次の自己制御過程（小川他, 2008, 171-182）と定義される。幼児期の子どもを対象とした研究では、集団での自発性のある音楽プログラムや劇プログラムによって、幼児の実行機能が向上する可能性について報告している（Kosokabe他, 2021）。また、実行機能の発達について、親が子どもの行動を受容し、適切な足場作りをすることによって、自律的な制御が促されていくことや、親以外の見知らぬ他者や同輩との相互作用も実行機能の発達を向上する可能性が報告されている（森口, 2015, 77-88）。SCAT の理論概念において、「仕事に対して、自分自身でテーマを設定し、目標に向かって計画を実施できるスキルを獲得する。」が挙げられたことから、量的分析で得られた結果を指示する可能性が示唆された。本研究においても、子どもたちは職場体験をとおして、自身で計画を立てて作業に取り組むことや、目標を遂行するまでの感情のコントロールを獲得した可能性が考えられる。本研究の職業体験の中には、子どもたちが作成したものをグループ内で発表する体験があった。子どもたちが作成するにあたって、どんな思いを込めたのかなどを相手に伝わりやすいように検討したことも構想力の向上につながった可能性が推察される。

本研究において量的分析で示唆された「楽観思考」、「将来展望」、「構想力」、「協働力」、自己制御力を指す「セルフコントロール」の獲得と、質的分析で示唆された「協働による成功体験」と「主体的な計画性」の獲得の可能性は、キャリア教育で育成すべき力として「基礎的・汎用的能力」である「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」と共通する要素である可能性が推察される。文部科学省の「基礎的・汎用的能力と『キャリア教育アンケート（高学年用）の一例』との対応関係」からみると、本研究で得られた結果の「協働力」と「協働による成功体験」の獲得は「人間関係形成・社会形成能力」の要素である可能性があり、本研究で得られた結果の「楽観思考」と「セルフコントロール」の獲得は「自己理解・自己管理能力」、「構想力」と「主体的な計画性」は「課題対応能力」、「将来展望」は「キャリアプランニング能力」の要素である可能性が考えられる。これらのことから、家庭環境による子どもの体験機会の不十分さやキャリア実践の経験の不足の脆弱性のある施設養護の小学生において、キャリア教育における職場体験は、「生きる力」の向上に寄与する可能性について示唆された。現在、施設養護における支援プログラムにおいて、就労準備プログラムの実施の有無および実施内容については、各施設での独自の裁量に留まる傾向があることが推察される。施設養護において小学生の時期より、職場体験等の体験学習を中心とする早期の就労準備プログラムの整備および制度化が求められる。施設養護における早期就労準備プログラムの整備および制度化により、子どもたちの「生きる力」を育み、退所後の子どもたちの自立した生活に寄与するものと考えられる。

本研究の限界として、本研究の特徴でもあり限界でもある点は、量的データについて小規模データに適した SCAT を用いた子どもたちの就労意識の詳細な解釈を行う為、混合研究法を行ったことが特徴である。しかし、調査対象者が少ないとことから、結果の取扱いについては留意が必要である。また、本研究は一群介入の前後比較のみにとどまり、単一時点での検討であったため、職場体験プログラムを実施する介入群に対して対照群を設定して比較することや、継続した職場体験プログラムの実施評価により、施設養護の子どもの就労意識の変化のメカニズムが明らかとなることが考えられる。そのため、これらのことを見まえ、施設養護の子どもへの職場体験プログラムの導入に向けて、今後さらなる検討が必要である。

5.まとめ

本研究は、家庭環境による子どもの体験機会の不十分である可能性や施設入所児童のキャリア実践の経験の不足の可能性から、施設養護において、小学生の早期から職業体験を経験することで、生きる力を育み、退所後の自立した生活スキルの獲得を目指すためのキャリア教育の基礎資料に資する目的で、職業体験に参加した施設養護の小学生の就労意識の変化について、混合研究法を用いて検討を行った。その結果、量的分析では、楽観思考、将来展望、構想力、協働力、自己制御力を指すセルフコントロールに変化がみられた。さらに、質的分析では、「協働による成功体験」と「主体的な計画性」の獲得の可能性が示唆された。施設養護における早期就労準備プログラムの整備および制度化により、子どもたちの「生きる力」を育み、退所後の子どもたちの自立した生活に寄与する可能性が推察される。

6.謝辞

本研究の調査に際し、ご協力いただきました福島県A児童養護施設の職員の皆様に心より感謝申し上げます。

7.資金調達

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 24K05850）の助成を受けて実施した。

8.文献一覧

- Heckman, J. J.・Kautz, T. (2012) Hard evidence on soft skills, *Labor Economics*, 19, 451-464.
- 岩田美香 (2020) 「児童養護施設職員から見た入所児童の貧困経験と支援：施設における支援と非認知的スキルに関する一考察」『立命館産業社会論集』56巻1号 33-47

加藤一政 (2002) 「児童養護施設における自立支援の課題と展望」『福祉社会研究』3号
78-90

こども家庭庁 (2024) 「児童養護施設入所児童等調査の概要（令和5年2月1日現在）」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0f40dd16-8b14-4fe4-b3cd-6815fad26135/40120fc2/20250428policies-shakaiteki-yougo-research-Children_in_foster_care-14.pdf (2025年9月1日アクセス可能)

こども家庭庁 (2025) 「令和5年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数」

<https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai> (2025年9月1日アクセス可能)

Kosokabe, T.・Mizusaki, M.・Nagaoka, W.・Honda, M. et al. (2021) 「Self-directed dramatic and music play programs enhance executive function in Japanese children」『Trends in Neuroscience and Education』 24, 100158.

公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン (2023) 「子どもの「体験格差」実態調査最終報告書：全国の小学生保護者2,097人へのアンケート調査」

https://cfc.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/cfc_taiken_report2307.pdf
(2025年9月1日アクセス可能)

文部科学省 (2004) 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書：児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002.htm
(2025年9月1日アクセス可能)

文部科学省 (2011) 「小学校キャリア教育の手引き(改訂版)」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1293933.htm (2025年9月1日アクセス可能)

文部科学省 (2022) 「小学校キャリア教育の手引き(2022年3月)」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/mext_01951.html (2025年9月1日アクセス可能)

森口佑介 (2015) 「実行機能の初期発達、脳内機構およびその支援」『心理学評論』58巻1号 77-88

中越敏文 (2009) 「小学校におけるキャリア教育の必要性に関する研究」『愛知教育大学研究報告』58(教育科学編) 179-187

認定NPO法人ブリッジフォースマイル (2021) 「全国児童養護施設退所者トラッキング調査2021：結果概要：」https://www.b4s.jp/wp-content/uploads/2021/10/1028_B4STracking2021_Summary.pdf (2025年9月1日アクセス可能)

小川絢子・子安増生 (2008) 「幼児における「心の理論」と実行機能の関連性：ワーキングメモリと葛藤抑制を中心に」『発達心理学研究』19巻2号 171-182

- 大谷尚 (2008) 「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案：着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』54巻2号 27-44
- 大谷尚 (2011) 「SCAT: Steps for Coding and Theorization : 明示的手手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法」『感性工学』10巻3号 155-160
- 尾崎由佳・後藤崇志・小林麻衣・沓澤岳 (2016) 「セルフコントロール尺度短縮版の邦訳および信頼性・妥当性の検討」『心理学研究』
- 坂柳恒夫・中道明弘・栗田裕二・早川美子 (2017) 「大学生の生き抜く力に関する研究：キャリアレジリエンス態度・能力尺度 (CRACS) の信頼性と妥当性の検討」『産業カウンセリング研究』19巻1号 43-50
- Silva, A. H. · Ribeiro, M. A. (2012) Learning, Achievement and Career of Institutionalized Youths: Portraits of the Portuguese and Brazilian realities, *Learning, Achievement and Career Development*, 27-50.
- 白井利明 (2006) 「現代社会における青年期の不安と自己：進学競争のもとでの時間的展望」『心理科学』26巻1号 13-25
- Stein, M. (2006) Research review: Young people leaving care, *Child & family social work*, 273-279.
- UNICEF (2024) In Focus: Ending the institutionalization of children and keeping families together; For every child: a nurturing family environment OCTOBER 2024